

日本地方財政学会第31回大会のご案内と報告募集

1. 第31回大会について

開催日：2023年6月3日(土)～4日(日)
会場：名古屋市立大学 滝子キャンパス (愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1)
アクセス：<https://www.nagoya-cu.ac.jp/access/takiko/>
大会参加費：事前料金 2,000円・当日料金 3,000円 (いずれも不課税)

- 今回の大会は、**原則として対面での開催を予定**しています。ただし、新型コロナウイルスの感染の拡大が認められ、対面での開催が困難と考えられる場合には、**分科会での報告などの開催方法をオンライン形式 (Zoomを予定) に切り替えることがあります。**予め、ご了承ください。

2. 第31回大会の報告に関する主な日程

日程	重要事項
2022年12月23日(金)	報告申込み受付開始
2023年1月23日(月)	報告予定者入会申込み締め切り
2023年2月13日(月)	報告申込み締め切り (16時必着*)
2023年3月中旬	プログラム確定
2023年4月3日(月)	大会参加申込み受付開始
2023年4月17日(月)	報告要旨アップロード締め切り (16時必着*)
2023年5月15日(月)	報告論文(フルペーパー)アップロード締め切り (16時必着*)
	座長・討論者への報告論文(フルペーパー)提出締め切り
2023年5月22日(月)	大会参加申込み締め切り (16時必着*)

*業務委託先からの要望で、締め切り時間が例年の17時から**平日16時必着**となっておりますので、ご注意ください。

3. 報告申込み方法と受付期間

報告の申込みはオンラインのみで受け付けます。下記システムにて、期日までに申し込んでください。

大会発表申込システム <https://service.gakkai.ne.jp/society-member/auth/public/JILF>
報告申込み期間 **2022年12月23日(金)～2023年2月13日(月)16時**

- 申込みを行う場合は、各会員に割り振られたIDとパスワードでログインした後、指示に従って報告申込みに必要な事項を入力してください。なお、同じ画面で30分以上経つとセキュリティ上操作ができなくなりますので、ご注意ください。
- ID・パスワードが不明な方は、同システムの「ログインできない方はこちら」より再取得してください。

4. 報告に関する注意事項

原則として、同一会員の報告は一般報告・共同発表をあわせて1人1件とします。
ただし、共同発表で口頭発表者でない場合には、そのほかに一般報告1件を申し込むことができます。

(1) 一般報告

- 報告論題は原則自由です。ただし、共通するテーマでの報告が複数ある場合にはプログラム委員会で共通論題としてプログラムを編成する場合があります。

- ・一般報告に応募する会員は、下記の (a) から (d) の内容を「大会発表申込システム」に期日までに登録してください。

(a) 報告論題

毎年、報告論題が報告申込み時から変更されるケースが見受けられます。プログラム委員会は報告申込み時の報告論題に基づいて大会プログラムを作成します。報告申込み時の報告論題が大会プログラムに掲載されますので、**申込み後に報告論題を変更することがないように注意してください。**

(b) 論文発表者氏名

論文発表者のご氏名とご所属を明記して下さい。共同発表の場合、共同発表者（共著者）の氏名も明記して下さい。大会時に異動されていることがお決まりの方は、新ご所属先名でのご登録をお願いいたします。

(c) 希望討論者 2 名

討論者は日本地方財政学会会員に限ります。

(d) 200 字程度の要旨

(2) 企画セッション

企画セッションに応募される場合は、以下の点にご留意ください。

- ・企画セッションでは、企画責任者が3~4 報告分の報告者と座長・討論者の調整を事前に行ってください。その後、「大会発表申込システム」より①「セッションのねらい」②「構成（各報告の論題・座長・報告者・討論者の氏名）」③「関係者全員の連絡先・メールアドレス」を入力してください。
 - ※ **討論者が会員であることを事前に確認してください。**
 - ※ **企画セッションの申込みは、企画者が代表して行ってください。**
 - ※ **企画セッション確定後の報告要旨や報告論文の登録は、各報告者で行ってください。**

- ・大会プログラムの構成などの観点から、プログラム委員会の審議によって、企画セッションをお断りする場合があります。

(3) 非会員の報告申込み・共同発表について

① 非会員の報告について

- ・一般報告については、非会員による報告、あるいは共同発表はできません。日本地方財政学会に入会していただく必要がありますので、下記の手順で入会申込み・報告申込みを行ってください。企画セッションについては、プログラム委員会の審議によって、論文発表者が会員であれば、非会員を含む共同発表を認める場合もあります。

② 入会申込み手続き【重要】

- ・報告を希望する場合の入会手続きは、下記の通りです。ただし、仮審査の後、修正を依頼する場合がありますので、早目の入会手続きをお願いします。

ステップ 1：日本地方財政学会ホームページから「入会申込書」を入手のうえ、必要事項と推薦者の直筆の署名、捺印および推薦文が記入されたものを、**2023 年 1 月 23 日（月）必着**で学会事務局に郵送してください。または、オンライン入会画面より必要項目をご登録ください。

ステップ 2：仮審査後に、学会事務局から仮会員承認の案内と 2022 年度分の会費振り込みの案内を発送します（準会員の場合は 2023 年度から会費が発生します）。

ステップ 3：会費ご納入後に設定される「仮会員 ID とパスワード」を使って、「大会発表申込システム」にアクセスして報告申込みを行ってください。

- ・入会申込み締め切り期限後の受付はしませんのでご注意ください。
- ・なお、「仮審査の結果」の送付、報告の受理等は、学会常任理事会及び大会プログラム委員会が決定しますので、希望に添えない場合もあることをご留意ください。

(4) 準会員による報告

第 30 回大会から、準会員による報告を受け付けています。報告方法などは、一般報告などと基本的に同じですが、以下の点が異なります。応募される場合には、ご注意ください。

- ・ 報告を希望する準会員は、「大会発表申込システム」より ①報告論題・②報告者氏名・③200字程度の要旨を入力してください。
- ・ 準会員による報告は、専用の分科会（地方行政実践分科会）で行われます。同分科会には討論者は置かれませんが、座長は置かれ、質疑は行われます。
- ・ 各報告の時間配分は、報告時間 20 分・質疑 10 分です。
- ・ 準会員の大会報告は、『日本地方財政学会研究叢書』への投稿資格を認めるものではありません。

(5) 修士課程に所属する大学院生の報告申込みについて

第 31 回大会から、修士課程の大学院生が、修士課程修了後の翌年度の大会にて、修士論文の内容を一般報告で報告する申込みを受け付けています。その際、報告申込み前に入会手続きが必要です。

- ・ 一般報告での報告を希望する修士課程の大学院生は、まず準会員として入会をしてください。準会員として入会することで、2022 年度分の会費は不要になります。
- ・ 準会員の入会后、「大会発表申込システム」より ①報告論題・②報告者氏名・③200 字程度の要旨を入力してください。その際、「事務局への連絡事項欄」に「一般報告で報告希望」と記入してください。
- ・ 修士課程修了後、会員の入会手続きを行ってください。入会申込み手続きは、後述の「入会申込み手続き」と同じですが、この場合はオンライン入会でなく入会申込書を提出していただきます。この際、修士論文が研究業績になります。2023 年度から会費が発生します。

(6) 報告申込み後の留意点

① 各報告の分科会への割り振り

- ・ 報告論題と概要に基づき、プログラム委員会で審査のうえ、各報告の分科会への割り振りを行います。不明な点がある場合には、プログラム委員会から問い合わせがありますのでご協力をお願いします。

② 予定討論者の決定（一般報告）

- ・ 予定討論者は、報告者からの希望を考慮しながら、大会プログラム委員会が決定します。諸事情により、報告者の希望に添えない場合があります。あらかじめご了承ください。

(7) 注意事項

① 会費納付状況の確認について

- ・ 2022 年度の会費未納の会員は、発表申込システムをご利用いただけませんので、報告申込みの際は下記 URL にて、ご自身の会費納付状況をご確認ください。

会員情報管理システム <https://service.gakkai.ne.jp/society-member/mypage/JILF>

② プログラム確定後の報告取下げについて

- ・ 原則として、プログラム確定後の報告取下げは認められておりませんのでご注意ください。万が一、特段の理由もなく報告を取り下げた会員・準会員は、次年度開催する大会で報告できる権利（単独・共同報告者とも）を喪失することになりますのでご注意ください。

③ 新型コロナウイルスの感染が拡大した場合について

1. 「第 31 回大会について」にも記した通り、今回の大会は、原則として対面で開催することを予定しています。ただし、新型コロナウイルスの感染の拡大が認められ、対面での開催が困難と考えられる場合には、分科会の開催方法をオンライン形式（Zoom を予定）に切り替えることがあります。
- ・ 分科会の開催方法の切替措置によって報告が困難となった会員・準会員は、その旨を大会事務局（taikai.jilf@ml.gakkai.ne.jp）まで速やかにご連絡ください。やむをえないと認められる場合には、上記の注意事項②の例外とし、報告の取下げを認めます。

5. 報告要旨原稿・報告論文（フルペーパー）の提出【重要】

(1) 報告要旨原稿

① 所属・名前・報告論題等の確認

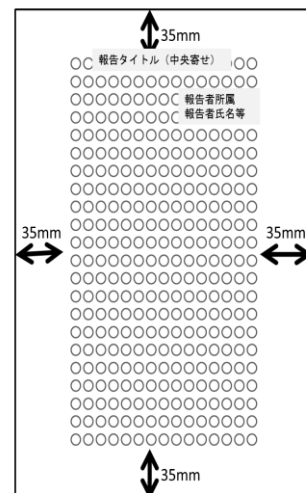
- ・ プログラムは確定した後にメールにて送付し、これをもって報告採択のご連絡に代えさせていただきます。座長・討論者をご確認ください。また、所属・名前・報告論題等を確認いただき、漢字・所属先等の変更・修正がある場合は、大会事務局（taikai.jilf@ml.gakkai.ne.jp）までお問い合わせください。

② ファイルのアップロード

・報告者は、報告要旨原稿を以下の通り、「大会発表申込システム」からアップロードしてください。

1. サイズ	A4判
2. 分量	一般報告 : 2ページ厳守 企画セッション: セッション全体で報告者数×2ページ厳守
3. レイアウト	右の【報告要旨レイアウト】の通り、余白は天地左右すべて35mm。1ページの字数・行数は37行×40字、文字のサイズは10.5ポイント。フォントは原則MS明朝。ただし、英文の場合には、37行、10.5ポイントとして、フォントは任意。
4. ファイル形式	PDFファイル (PDFファイルの作成ができない場合には、ご相談ください)
5. 提出期限	4月17日(月)16時必着 ※期日に遅れた場合には、どのような事情であっても報告要旨システムに掲載できません。締め切りを厳守してください。
6. 提出先・方法	「大会発表申込システム」より提出してください。 (後日、報告予定者には投稿受付に関する連絡をします。) https://service.gakkai.ne.jp/society-member/auth/public/JILF ※必ず「投稿原稿の追加」を押してファイルをセットしてからアップロードしてください。完了後、自動返信メールが届きます。正常にアップロードが完了した場合、メール本文中の「投稿済原稿」にアップロードされたファイル名が表示されます。

【報告要旨レイアウト】



(2) 報告論文(フルペーパー)の提出(準会員除く)

① 座長・討論者への論文提出

・報告者は座長・討論者に事前に連絡を取ったうえで、報告論文(フルペーパー)を、**5月15日(月)まで**に座長・討論者に提出して下さい。提出形式については、座長・討論者の指示に従ってください。

② 閲覧システムへのアップロード

・報告論文の閲覧システムへのアップロードは、**5月15日(月)16時まで**に「大会発表申込システム」より行ってください。

※ 期日に遅れた場合は、システムに掲載できません。期限を厳守して下さい。

6. 大会予定スケジュール

■ 6月3日(土)

9:00 ~	受付開始
9:20 ~ 12:00	分科会Ⅰ*
12:00 ~ 13:20	昼食・理事会
13:30 ~ 16:00	シンポジウム
16:15 ~ 17:15	会員総会・佐藤賞授賞式

■ 6月4日(日)

9:00 ~	受付開始
9:20 ~ 12:00	分科会Ⅱ*
12:00 ~ 13:00	昼食・理事会
13:10 ~ 15:10	分科会Ⅲ*

* 各報告: 報告時間20分・討論者10分・リプライおよびその他質疑10分
(地方行財政実践分科会は、報告時間20分・質疑10分)

7. その他注意事項

(1) 大会参加費について

日本地方財政学会では、第27回大会（新潟大学）から参加費を徴収することになりました。会員・非会員を問わず、事前料金は2,000円、当日料金は3,000円（いずれも不課税）です。なお、原則として、一度お支払いいただいた参加費等の返金はいたしかねます。

(2) 宿泊について

大会実行委員会および大会事務局は宿泊の手配をいたしません。各自でご手配下さい。

(3) 大会参加申込みについて

参加申込みについては後日案内します。報告申込者と連名者の方は参加申込みの登録をお願いします。

(4) メールアドレスご登録のお願い【重要】

大会情報についてはEメールでの配信を予定しております。「会員情報管理システム」にて、メールアドレスの登録をお願いします。（詳細は4-(7)①「会員情報管理システム」をご参照ください。）

8. 委員会・事務局

(1) プログラム委員会（50音順 敬称略、*委員長）

永廣頭（甲南大学）	岡田徹太郎（香川大学）	倉本宜史（京都産業大学）
齊藤由里恵（中京大学）	篠崎剛（東北学院大学）	鷺見英司（日本大学）
関口智（立教大学）	武田公子（金沢大学）	中澤克佳（東洋大学）
平賀一希（名古屋市立大学）	松本睦*（名古屋大学）	武者加苗（札幌大学）
八木信一（九州大学）	湯之上英雄（名古屋市立大学）	

(2) 大会実行委員会（50音順 敬称略、*委員長）

中山徳良（名古屋市立大学） 平賀一希（名古屋市立大学） 湯之上英雄*（名古屋市立大学）

(3) 大会運営についての問い合わせ

日本地方財政学会	第31回大会事務局	taikai.jilf@ml.gakkai.ne.jp
	大会実行委員長 湯之上英雄	yunoue@econ.nagoya-cu.ac.jp
	委員 平賀一希	khiraga@econ.nagoya-cu.ac.jp